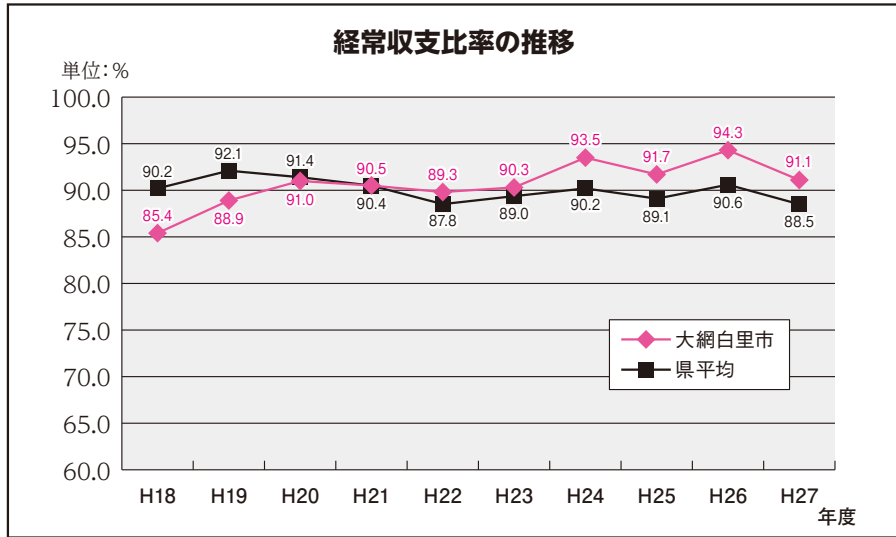


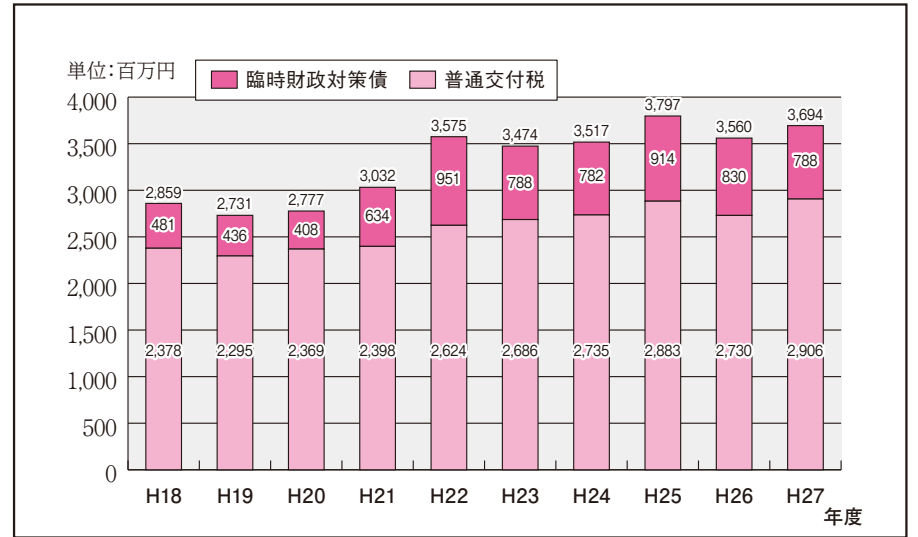
経常収支比率の推移(普通会計)

経常収支比率とは、毎年固定的に支出される経費に充てられた一般財源の割合を示す指標で、この比率が高いほど財政運営上の自由度が低くなると言われています。平成27年度は、経常一般財源となる普通交付税や地方消費税交付金等の増加に伴い、経常収支比率が3.2ポイント減少し、91.1%となりました。



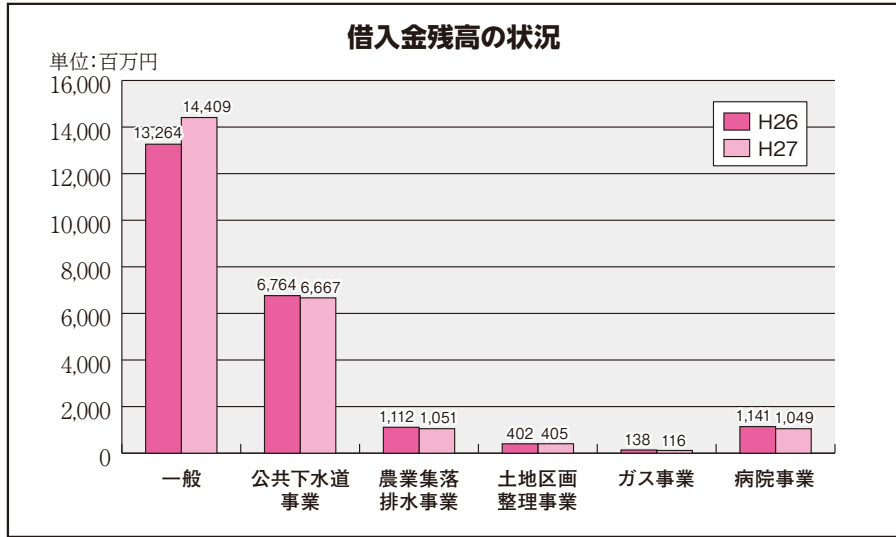
普通交付税等の推移

平成27年度の普通交付税は、臨時財政対策債(制度上、普通交付税の一部を市債に振り替えたもの)を加えた実質的な額で、約36億9千万円となり、普通交付税は約1億7千6百万円の増額、臨時財政対策債は約4千2百万円の減額となりました。



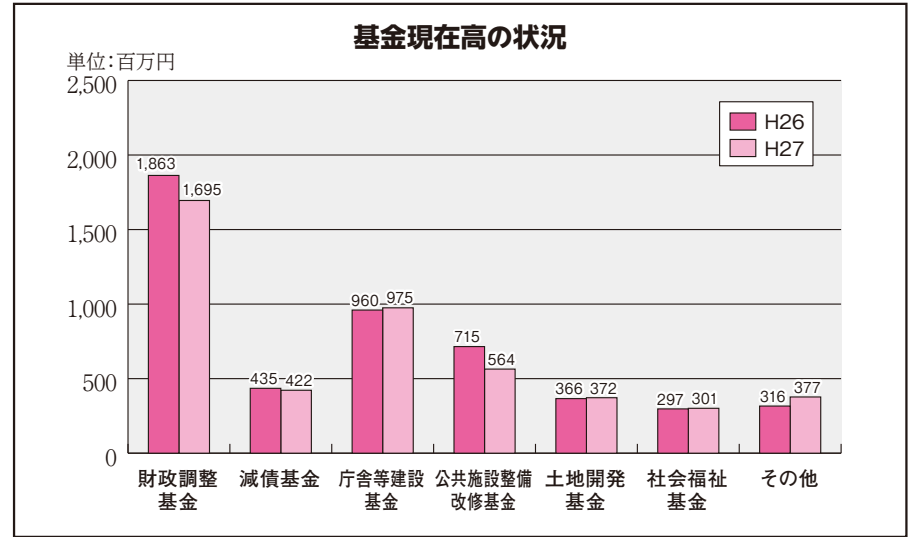
借入金残高の状況(全会計)

平成27年度末の借入金残高は、全会計合計で約237億円となり、前年度と比べ、約8億7千6百万円の増額となりました。平成27年度の借入額については、国営両総土地改良事業負担金の財源として発行した市債等により、増加となりました。



基金現在高の状況(全会計)

平成27年度末の基金現在高は、約47億6百万円です。平成26年度末と比較すると、合計で約2億4千6百万円の減額となりました。



平成28年度一般会計・特別会計上半期収支状況

(千円、%)

会計名	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
一般会計	15,060,162	6,872,559	45.6	5,334,494	35.4
国民健康保険	7,036,777	2,025,910	28.8	2,315,188	32.9
後期高齢者医療	467,498	154,219	33.0	90,584	19.4
介護保険	4,146,599	1,698,053	41.0	1,472,397	35.5
介護サービス事業	20,134	8,412	41.8	8,686	43.1
土地取得事業	74,596	509	0.7	0	0.0
公共下水道事業	1,313,762	209,808	16.0	514,895	39.2
農業集落排水事業	147,254	16,040	10.9	63,279	43.0
土地区画整理事業	449,686	6,316	1.4	48,879	10.9

平成28年度公営企業の状況(8月31日現在)

○ガス事業

区分	8月	8月末累計
調定戸数	11,461戸	57,254戸
販売量	324,918m ³	2,618,461m ³
平均使用量	28.3m ³	45.7m ³
平均売上額	2,772円	4,100円

科目	予算現額(千円)	収入・支出済額(千円)	収入・執行率(%)
ガス事業収益	780,948	261,191	33.4
ガス事業費用	772,193	176,557	22.9

○病院事業

区分	患者数(8月末累計)	1日平均患者数
入院	12,130人	79.3人
外来	26,405人	256.4人

科目	予算現額(千円)	収入・支出済額(千円)	収入・執行率(%)
病院事業収益	2,413,951	771,311	32.0
病院事業費用	2,409,056	783,441	32.5

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成27年度決算に基づく「健全化判断比率」を算定したところ、いずれの指標におきましても早期健全化基準を下回る数値となりました。
 (1)実質赤字比率…一般会計等の実質赤字の標準財政規模※に対する比率
 (2)連結実質赤字比率…全ての会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率
 (3)実質公債費比率…公債費及び公債費に準じた経費の標準財政規模に対する比率
 (4)将来負担比率…一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
 ※標準財政規模…地方公共団体が通常収入されるであろう経常一般財源の規模を表すものです。
 また、公営企業会計における「資金不足比率」を算定したところ、資金不足の発生した公営企業はありませんでした。

平成27年度決算に基づく健全化判断比率

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
大網白里市比率	- (-)	- (-)	8.7%(9.2%)	61.7%(69.8%)
参考 早期健全化基準	13.40%	18.40%	25.0%	350.0%
参考 財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	-

・実質赤字額、連結実質赤字額は発生していないので、「-」と記載
 ・()内は前年度数値

平成27年度決算に基づく資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準	備考
ガス事業会計	- (-)	20.0%	剰余額 358,444千円
病院事業会計	- (-)	20.0%	剰余額 252,116千円
公共下水道事業特別会計	- (-)	20.0%	実質収支額 30,519千円
農業集落排水事業特別会計	- (-)	20.0%	実質収支額 7,056千円

・資金不足額は発生していないので、「-」と記載
 ・()内は前年度数値

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$